



広島県における日系外国人の居住動向と 研修生・技能実習生へのシフトの兆候

伊藤 泰 郎・高 畑 幸

日系外国人の多住地域は、2002年頃から増加地域と停滞・減少地域への二分化が進んでいる。前者では相対的に三世の比率が高く、後者では二世の比率が高いことなど、多住地域の二分化は人口構成からも特徴づけられる。広島県海田町で実施した日系外国人の調査からは、①福岡県から広島県に至る広範な地域から広島県に来住していること、②他の多住地域と離れた広島県においても地域内での移動が多いとは必ずしも言えないこと、③ブラジル人人口の上位10県からの移動者が比較的若い人々や移動回数が多い人々により構成されている可能性があること、④近年それらの地域からの流入が減少した可能性があることなどが明らかになった。広島県は、他の日系人人口の停滞・減少地域と共通した特徴を有する一方で、外国人研修生・技能実習生の急増が見られる点において大きく異なっている。日系外国人を送り出してきた大手の人材派遣業者が新たに研修の受入れ組合を設立する動きがあるなど、広島県では外国人雇用における日系外国人から研修生・技能実習生へのシフトの兆候が見られる。

付記 本研究は2007年度広島国際学院大学現代社会学部特別研究費「広島県海田町の国際化と大学の地域貢献に関する研究」(研究代表者:伊藤泰郎)の成果の一部である。

キーワード: 広島県、日系外国人、研修生

1. はじめに

ブラジルやペルーなどからの日系外国人の来日は、1980年代後半から明確に見られるようになり、1990年の改正入管法の施行を契機として急増した。バブル経済の崩壊後の景気後退期に入って増加率は鈍化することになるが、全国的にはほぼ一貫して増加を続け現在に至っている⁽¹⁾。しかし、日系外国人の居住動向は地域ごとに異なっており、近年は多住地域の中にも人口の停滞・減少が見られる地域が存在する。本論の第一の課題は、外国人登録のデータを用いてこうした地域ごとの差異を明らかにすることである。また、地域ごとの差異は、居住者の国内移動という点からも考察する必要がある。

本論では、広島県海田町で実施した調査データを用いて、広島県に居住する日系外国人の国内移動の分析を行い、停滞・減少地域の人口動態の特徴を明らかにするとともに、東海地方などの他の多住地域から離れて位置する広島県の特徴を明らかにしたい。これが第二の課題である。

広島県は、日系外国人の人口が停滞・減少する一方で、外国人研修生・技能実習生が急増し、数

として逆転するに至った地域である。こうした状況は、現段階において他の日系外国人の多住地域では見られていない。本論では、第三の課題として、外国人雇用における日系外国人から研修生・技能実習生へのシフトの兆候を取り上げる。

2. 日系人多住地域の人口動態

1) 移住過程の時期区分

樋口(2005)は、ブラジル人の移住過程について、①人口と増加率 ②ブラジル人労働力の送り出しと受入れ体制 ③日本の経済状況 ④政府・自治体の政策の4つの点から、6つの時期に区分している。すなわち、一世の「隠れた帰国」が見られた第1期(1980~84年)、デカセギ斡旋の制度化が進んだ第2期(1985~88年)、1990年に改正入管法が施行され増加のピークを迎える第3期(1989~92年)、景気後退期にブラジル人労働力が浸透する第4期(1993~96年)、三世と子どもの増加に特徴づけられる第5期(1997~99年)、ブラジル人集住自治体において問題の政治化が急速に進展した第6期(2000年以降)である。

樋口の時期区分は、「凝縮された移住システム」(梶田、1998)や、「人手不足からフレキシブルな労働力へ」(丹野2003、2005など)と表現される労働市場の変化など、日系外国人に関する研究の成果がもとになっており、広く支持されていると思われる。しかし、2000年以降については、政府・自治体の政策の点からしか特徴づけがなされておらず、今後新たに加わった知見を用いて補足していく必要がある。

2) 多住地域の二分化

まずは、樋口が時期区分を行う際に言及した2000年以前の変化についておさえておくことにしたい。地域ごとの人口動態に関しては、関東と東海では状況がいくらか異なることが指摘されている。ブラジル人の集住は当初神奈川を中心とする関東の工業地域で見られたが、その後は人口が伸び悩み全国比では低下していった。一方で、愛知と静岡は現在に至るまで全国比で15~20%の人口を維持し続けている。第4期を特徴づける変化として、ブラジル人の労働市場の地理的な拡大が挙げられていることは、興味深い。愛知県の登録者数が93、94年と92年の水準を下回る一方で、周辺の長野県・岐阜県・三重県では高い伸び率を示していた。労働市場という点では、この時期に請負業者の送り出し業種の多様化が進んだことも述べられている。また、ペルー人の場合には依然として関東が占める比率が高いことなど、ブラジル人と他の南米出身者では居住動向が異なることも重要な指摘である。

世代別の人口構成では、「日本人の配偶者等」の登録者数で示される二世の数に92年以降大きな変化が見られない一方、三世または二世の非日系配偶者である「定住者」は増加し続け、第5期の98年にはついに逆転したことが指摘されている。デカセギブーム開始からわずか10年での「デカセギの主演の交代」である。また、同時に14歳以下の子どもが増加し、第5期には子どもの教育問題に幅広い取り組みが行われるようになった。

それでは2000年以降の変化はどうであろうか。表1は、都道府県別のブラジル人登録者数とその推移である。登録者数が多い方から20位までを示した。登録者数の減少は網掛けで示している。この表からは、全国レベルではブラジル人人口が一貫して増加を続けているが、都道府県レベルで見

表1：都道府県別ブラジル人登録者数とその推移

| | 人口 | 順位 | 前年からの人口増減 | | | | | | | 2001-06 増減 |
|-----|---------|----|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|---------------|
| | | | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | |
| 総数 | 312,979 | — | 30,095 | 11,568 | 2,370 | 6,368 | 11,857 | 15,523 | 10,899 | 47,017 |
| 茨城 | 10,926 | 10 | 1,349 | 171 | -24 | -10 | 319 | -420 | 87 | -48 |
| 栃木 | 8,425 | 11 | 750 | 309 | -94 | 224 | -209 | -32 | -88 | -199 |
| 群馬 | 17,101 | 5 | 2,008 | 914 | -603 | 120 | 699 | 479 | 167 | 862 |
| 埼玉 | 13,728 | 9 | 1,629 | 1,257 | -320 | 164 | 98 | -336 | 34 | -360 |
| 千葉 | 6,510 | 12 | -271 | 295 | -140 | -203 | 291 | -402 | 290 | -164 |
| 東京 | 4,608 | 17 | 133 | 270 | -99 | -102 | -7 | 18 | -117 | -307 |
| 神奈川 | 13,933 | 8 | 111 | 1,355 | 144 | 43 | 23 | -1 | 74 | 283 |
| 富山 | 4,663 | 15 | 423 | 90 | -72 | 473 | 98 | 335 | -3 | 831 |
| 福井 | 3,071 | 19 | 429 | -605 | 52 | -90 | 8 | 476 | -49 | 397 |
| 山梨 | 5,299 | 13 | 1,058 | 323 | -222 | 91 | 384 | -102 | 102 | 253 |
| 長野 | 16,696 | 6 | 3,588 | -2,115 | -293 | 361 | -140 | -833 | -229 | -1,134 |
| 静岡 | 51,250 | 2 | 3,985 | 3,450 | 1,630 | 450 | 2,759 | 4,338 | 2,664 | 11,841 |
| 愛知 | 76,297 | 1 | 6,320 | 3,985 | 2,535 | 3,255 | 5,999 | 7,669 | 5,293 | 24,751 |
| 岐阜 | 20,466 | 4 | 3,190 | 116 | 213 | 1,311 | 1,147 | 1,556 | 1,314 | 5,541 |
| 三重 | 21,206 | 3 | 1,905 | 1,379 | 275 | 607 | 538 | 1,976 | 1,073 | 4,469 |
| 滋賀 | 13,960 | 7 | 1,284 | 57 | 612 | 201 | 1,133 | 1,467 | 365 | 3,778 |
| 大阪 | 4,666 | 14 | 48 | 359 | -319 | -138 | -50 | -140 | 48 | -599 |
| 兵庫 | 3,612 | 18 | -13 | 474 | -131 | -387 | -224 | 0 | 62 | -680 |
| 岡山 | 2,106 | 20 | 235 | -174 | -145 | 21 | -63 | 400 | 150 | 363 |
| 広島 | 4,639 | 16 | 263 | 511 | 108 | 16 | -182 | -294 | -69 | -421 |

『在留外国人統計』各年版より作成、数値は人・各年末現在、網掛けは減少。

た場合、増加を持続している集住地は東海4県（愛知・静岡・岐阜・三重）および滋賀に限られることが分かる。この5県以外では、2002年頃から登録者数が減少する年が目立つようになった。2001年から2006年の増減を計算すると、9つの都府県がマイナスであり、増加している県についても、東海4県や滋賀と比較するとその数には大きな差がある。関東では、群馬を除けば2002年以降は停滞もしくは微減であり、樋口が指摘した状況は現在でも変わっていないことが分かる。東海の周辺に位置し2000年にブラジル人人口が全国で3位だった長野は、2001年から大幅に減少した。これまで集住地として取り上げられることがあまりなかった富山・福井・山梨・岡山は、大きく増加する年があることでトータルには増加しているが、こうした状況は大規模工場による採用や解雇などにより左右されている可能性もあるため、地域の状況を詳しくおさえながら動向を検討する必要があるだろう。以上のデータからは、2002年頃を境として、ブラジル人の多住地域が人口が増加を続ける地域と停滞・減少する地域の二つに分化したとすることができる。

次に、表2から都府県ごとの年齢別人口構成を検討してみたい。地域間の違いをわかりやすくするために、最もブラジル人人口が多い愛知を基準として、3%以上高い場合は△、低い場合は▼を数値の前に表示した。これを見ると、東海の他の3県や滋賀は愛知と類似した構成比を示しているが、それ以外の都府県では相対的に20歳代の比率が低く40歳代や50歳代の比率が高いことが分かる。このことは、ブラジル人の増加地域では相対的に三世の比率が高く、停滞・減少地域では二世の比率が高いことを示唆している。以上からは、増加地域が若い世代を集める一方で、停滞・減少地域

表2：ブラジル人人口構成の都道府県比較（2006）

| | 0歳～ | 10歳～ | 20歳～ | 30歳～ | 40歳～ | 50歳～ | 60歳～ |
|-----|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 茨城 | 10.8 | 9.3 | ▼23.5 | 22.3 | 16.9 | △13.1 | 4.2 |
| 栃木 | 12.3 | 10.6 | ▼20.9 | 23.1 | 18.1 | 10.0 | 5.1 |
| 群馬 | 13.6 | 12.1 | ▼20.8 | 22.4 | 17.6 | 9.4 | 4.0 |
| 埼玉 | ▼9.2 | 8.6 | ▼23.3 | 22.9 | 18.3 | △13.0 | 4.7 |
| 千葉 | ▼7.2 | 8.0 | ▼24.4 | 21.6 | 18.3 | △14.4 | △6.1 |
| 東京 | ▼5.3 | ▼6.0 | ▼19.2 | 24.8 | △19.3 | △16.7 | △8.6 |
| 神奈川 | 10.2 | 8.0 | ▼20.3 | 23.6 | △19.8 | △13.4 | 4.8 |
| 富山 | 13.3 | 9.1 | ▼24.1 | 24.9 | 16.6 | 8.7 | 3.3 |
| 福井 | 11.0 | ▼7.2 | 24.7 | △31.5 | 16.6 | 6.0 | 3.0 |
| 山梨 | 12.4 | 8.9 | 26.5 | 23.1 | 16.4 | 9.8 | 2.9 |
| 長野 | 12.2 | 7.7 | 27.2 | △26.9 | 15.4 | 7.8 | 2.8 |
| 静岡 | 13.0 | 10.4 | 26.0 | 22.9 | 16.4 | 8.6 | 2.7 |
| 愛知 | 12.6 | 10.2 | 27.5 | 23.2 | 16.0 | 8.2 | 2.4 |
| 岐阜 | 12.0 | 10.6 | 28.8 | 22.3 | 15.7 | 8.3 | 2.3 |
| 三重 | 12.7 | 9.5 | 27.3 | 23.9 | 15.2 | 8.6 | 2.7 |
| 滋賀 | 12.1 | 9.7 | 27.6 | 22.1 | 15.6 | 10.0 | 2.9 |
| 大阪 | ▼6.8 | ▼6.6 | 25.2 | 24.0 | 18.9 | △13.4 | 5.1 |
| 兵庫 | ▼8.2 | 8.0 | ▼22.1 | 22.9 | 18.7 | △14.9 | 5.2 |
| 岡山 | ▼8.9 | 9.7 | ▼23.8 | 21.4 | △20.2 | △12.8 | 3.3 |
| 広島 | 12.3 | 12.0 | ▼22.3 | ▼19.1 | 17.7 | △12.5 | 4.1 |

『在留外国人統計』をもとに外国人登録者数より算出、数値は%。

※愛知県を基準に、3%以上高い場合は△、低い場合は▼を表示。

は若い世代の流入が少なく、滞在が長期化する二世が残留しているという状況が推測される⁽²⁾。

3) 広島県の人口動態の特徴

広島県は全国で16番目に外国人登録者数が多い県である。兵庫県以西では福岡県に次いで2番目であるが、ブラジル人に限れば最多であり、最も西に位置する日系外国人の多住地域であると言うこともできる。関東や東海などから離れて存在していることも、広島県の特徴であろう。90年以降の登録者数が急増したことや自動車関連を中心とした製造業への就労⁽³⁾などは、他の多住地域と共通している。2006年末現在で県内で最も登録者数が多い自治体は、広島市の1,742人であり、以下、呉市929人、福山市850人、海田町701人、東広島市446人と続く。

広島県における外国人の人口動態については別稿で論じたが（伊藤2006）、日系外国人の特徴をまとめておこう（表3を参照）。

第一に、1980年代に登録者数の増加がほとんど見られないことである。関東や東海の多住地域は1988年から明確に増加するが、広島県の場合は1989年になっていくらかその兆候が見られる程度である。もっとも、登録者数の変化としては明確に現れていないが、広島県内の大手派遣業者A社が日系ブラジル人一世によって1987年に設立されるなど、広島県においてもデカセギの制度化は始まっていた。

第二に、樋口の時期区分では第4期にあたる時期に、他の多住地域よりも長くブラジル人人口の減少が見られたことである。ブラジル人の登録者数は1993～95年の3年間にわたって減少を続け、

92年の水準にまで回復したのは97年になってからである。「工業統計調査」によれば、広島県の「製造品出荷額等」の額は、バブル経済の崩壊以降、1996年に若干の上昇を見るまでは低下を続けており、製造業の低迷が長期のブラジル人人口の減少と関連していると思われる。この時期には、日系外国人の大量解雇が続出するとともに、他の多住地域と同様に、ブラジル人の送り出し業種の多様化が進んだと言われる（中達、1998：224-5）。

第三に、多住地域の二分化が進む中、広島県は2002年頃からブラジル人人口の停滞・減少が始まったと思われることである。ブラジル人の外国人登録者数は、2004年から3年続けて減少を続けている。年齢別人口構成を前掲の表2で見ると、20歳代や30歳代の比率が愛知県と比べて低い一方で50歳代の比率が高く、他の停滞・減少地域と同様の状況にあるとすることができる。

3. 「海田町南米出身者調査」の分析から

1) 調査の概要と基本属性

2002年以降の停滞・減少期における日系外国人の居住動向や、全国の多住地域における広島県の位置づけを知るために、筆者らは「海田町南米出身者調査」を実施した⁽⁴⁾。海田町は広島市の東に位置しており、自動車関連を中心とした製造業の地域である。2007年10月1日の推計人口を元に算出すると、海田町の外国人人口比率は3.3%であり、広島県内で最も高い（以下、地域のプロフィールについては表4を参照）。隣接する安芸区⁽⁵⁾は広島市中区に次いでブラジル人人口が多く、海田町と安芸区を中心とした地域は、広島県内で最大のブラジル人集住地を形成している。福山市や東広島市といった県内のブラジル人集住地の人口が減少しつつある中、この地域は近年も増加傾向を維持している。また、海田町はペルー人人口が広島県で最も多く、海田・安芸エリアはペルー人についても広島県内で最大の集住地とすることができる。

調査は2007年7月7日に実施した。この日に海田町内で開催された夏祭り「かいた七夕さん」の会場において、来場した南米出身者に調査票を配布し、その場で本人が記入する形式で回答を得た。「かいた七夕さん」は、海田町東部の2つの自治会を中心とした実行委

表3：広島県の外国人登録者数の変化

| | 総数 | ブラジル | ペルー |
|------|--------|-------|-----|
| 1985 | 19,369 | 29 | 4 |
| 1986 | 19,479 | 28 | 5 |
| 1987 | 19,319 | 19 | 6 |
| 1988 | 19,370 | 23 | 5 |
| 1989 | 19,755 | 67 | 8 |
| 1990 | 21,145 | 655 | 90 |
| 1991 | 24,024 | 2,357 | 510 |
| 1992 | 25,760 | 3,738 | 641 |
| 1993 | 26,500 | 3,566 | 643 |
| 1994 | 26,571 | 3,333 | 537 |
| 1995 | 25,805 | 3,196 | 460 |
| 1996 | 26,467 | 3,539 | 419 |
| 1997 | 27,024 | 3,984 | 440 |
| 1998 | 27,719 | 3,968 | 459 |
| 1999 | 28,436 | 4,286 | 535 |
| 2000 | 29,632 | 4,549 | 563 |
| 2001 | 30,996 | 5,060 | 560 |
| 2002 | 32,290 | 5,168 | 611 |
| 2003 | 33,814 | 5,184 | 665 |
| 2004 | 35,219 | 5,002 | 647 |
| 2005 | 36,617 | 4,708 | 690 |
| 2006 | 38,944 | 4,639 | 705 |

『出入国管理統計年報』『在留外国人統計』各年版より作成、網掛けは減少。

表4：安芸区・海田町の概要

| | 安芸区 | 海田町 |
|----------|---------|---------|
| 人口 | 78,405人 | 28,405人 |
| 製造業従事者比率 | 21.6% | 21.3% |
| 外国人人口比率 | 1.3% | 3.3% |
| 外国人登録者数 | 1,250人 | 1,323人 |
| ブラジル | 326人 | 701人 |
| ペルー | 57人 | 187人 |

外国人登録者数は2007年末。人口および外国人人口比率は2007年10月1日現在。製造業従事者比率は2005年国勢調査。

員会により毎年開催される地域のイベントである。この地域は海田町の中でも特に日系外国人の居住者が多い。これまで地域に住むブラジル人やペルー人、ラオス人などによって各国料理の屋台が出店されてきたこともあり、来場者には日系人を中心に外国人の姿が多く見受けられる。調査は「かいた七夕さん」が開始された15時から始めたが、当日は土曜日であったため、調査対象者が本格的に来場したのは、工場での勤務が終了する17時以降であった。

調査票は、イベント会場での調査という制約からごく簡単なものにせざるを得なかったが、ポルトガル語とスペイン語の2つを用意した。有効回収数は102票、国籍別の回収数はブラジル77票(75.5%)、ペルー22票(21.6%)、その他3票(2.9%)であった。また、海田町に居住する回答者は86名(84.3%)であり、それ以外はほとんどが海田町に隣接する安芸区に居住していた。2007年8月末現在の海田町の外国人登録者数は、ブラジルが701人、ペルーが187人であることから(表4)、およそ1割程度が今回の調査に回答したことになる。海田町以外の居住者16名のうち、半分の8名は海田町に住んだことがある者であった。なお、性別については56.9%が女性である。

回答者に占める有職者の比率は86.3%であった。有職者の91.7%が製造業に従事しており、そのうち83.1%が自動車関連である。事務や通訳などのホワイトカラーは6.0%であった。また、勤務地は、海田町が68.2%、安芸区が9.1%、海田・安芸エリアに隣接する東区・府中町・熊野町・東広島市は11.4%であり、ほとんどが海田・安芸エリアとその周辺で働いていた。

なお、今の居住地に住み続けたいかという質問に対しては、95.1%が住み続けたいと回答しており、有職者の66.7%が現在の職場で働き続けたいという希望を持っている⁽⁶⁾。したがって、生活が比較的安定しており当面はこの地域への居住を考えている層からの回答が多いと考えられる。

2) 来日時期と年齢構成

図1は最初に来日した時期である。1990年から92年の日系外国人の急増期に来日した回答者の多さが目を引く。90年代後半の来日者が少なく、来日時期を90年代前半・90年代後半・2000年以降の3つに分けたところ、それぞれの構成比は47.5%・13.9%・38.6%であった(表5)。

図1：初来日の時期

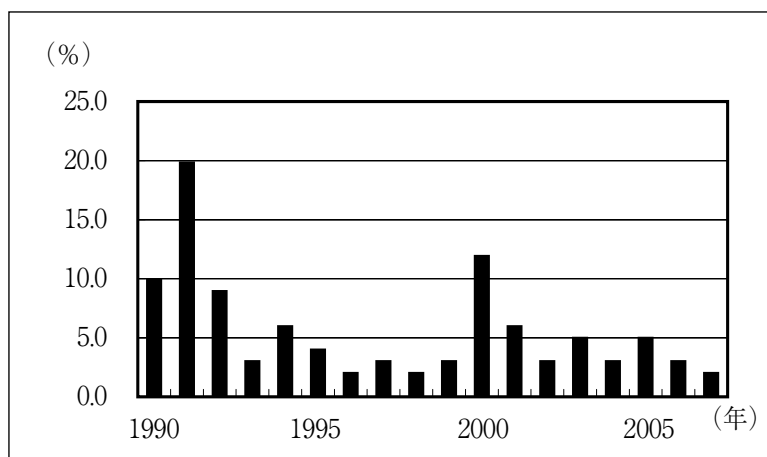


表5：来日時期別年齢構成 (%)

| | 10歳代 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 全体 |
|---------|------|------|------|------|------|-------|
| 90年代前半 | 2.1 | 6.3 | 35.4 | 37.5 | 18.8 | 47.5 |
| 90年代後半 | 7.1 | 14.3 | 35.7 | 28.6 | 14.3 | 13.9 |
| 2000年以降 | 15.4 | 38.5 | 20.5 | 20.5 | 5.1 | 38.6 |
| 全体 | 7.9 | 19.8 | 29.7 | 29.7 | 12.9 | 100.0 |

今回の回答者の平均年齢は36.3歳であり、年齢構成では30歳代と40歳代がそれぞれ3割弱を占めている。この結果は、二世が多く三世が少ないという停滞・減少地域の特徴を示していると考えられることもできる。

こうした状況をより詳細にとらえるために、来日時期と年齢構成をクロスさせたのが表5である。90年代前半の来日者では、30歳代と40歳代の合計が72.9%であり、20歳代で来日した人々が10数年の滞在を経て現在30～40歳代になっていることが看取される。今回の調査では、滞日年数を直接聞く質問を設けていないが、これらの人々が実質的な定住者層であると考えてよいであろう。回答者の偏りを考慮する必要はあるが、海田町には定住者層が一定の厚みを持って存在していることが示唆される。10歳代や20歳代の構成比は来日時期が最近になるほど高まり、2000年以降の来日者は20歳代が最も多いが、それでも30歳代と40歳代がそれぞれ2割程度を占めている。このことは、ブラジル人人口の増加地域と比べて停滞・減少地域では三世が相対的に少ないことと関係していると考えられる。

3) 経由地

今回の調査では、来日後の国内移動に関して質問を行った。日系外国人の国内移動については、しばしばその移動性の高さが言及されている（例えば、長光：2007など）が、大量調査によって直接的に把握を試みた研究は、管見ではあるが、浅川（2007）などごく少数であると思われる。これまでこうした調査が行われなかった理由としては、回答者にとって煩雑な設問になることや、それゆえに回答の精度に問題が生じやすいことなどが考えられるが、今回は対面状況での調査だったこともあり、実施を試みることにした。今回の調査では、最初に来日してからこれまで住んだことのある地域（以下では「経由地」と呼ぶ）を現住地に至るまで順に挙げてもらう方法をとった。しかし、設問で広島県と広島市を区別して回答するよう注意を促さなかったため、「広島」という回答が続出し⁽⁷⁾、広島県内での移動を十分に把握することができなかつたという点は最初に述べておきたい。

表6は海田町居住者、表7は海田町以外の居住者について、日本国内で来日後

表6：来日後に居住した地域の内訳（海田町居住者）

| 広島県内 | | | 広島県外 | | | |
|---------------|-------|-----|------|------|---|---|
| 海田町のみ | | 23 | 九州 | 福岡県 | 2 | |
| 広島都市圏 | 安芸区 | 4 | 四国 | | | 1 |
| | 東区 | 4 | 中国 | 山口県 | 5 | |
| | 呉市 | 3 | | 島根県 | 3 | |
| | 東広島市 | 3 | | 岡山県 | 3 | |
| | 府中町 | 2 | | 鳥取県 | 1 | |
| | 熊野町 | 2 | 関西 | 兵庫県 | 1 | |
| | 大竹市 | 2 | | 大阪府 | 1 | |
| 県東部 | 福山市 | 2 | | 滋賀県 | 1 | |
| | 三原市 | 1 | 東海 | 静岡県 | 6 | |
| | 府中市 | 1 | | 愛知県 | 2 | |
| 県北部 | 安芸高田市 | 2 | | 岐阜県 | 1 | |
| | 北広島町 | 1 | 北陸 | 富山県 | 3 | |
| | 三次市 | 1 | | 福井県 | 1 | |
| 「府中」 | 1 | 石川県 | | 1 | | |
| 「広島」の記入があるケース | | | 甲信越 | 長野県 | 2 | |
| 「広島」のみ | | 12 | | 新潟県 | 2 | |
| 「広島」以外は全て県内 | | 5 | 関東 | 山梨県 | 1 | |
| 「広島」以外は全て県外 | | 16 | | 東京都 | 4 | |
| | | | | 神奈川県 | 2 | |
| | | | | 群馬県 | 2 | |
| | | | | 埼玉県 | 1 | |
| | | | 茨城県 | 1 | | |
| | | | 東北 | 福島県 | 2 | |

- ・85名の回答者による多重回答（2回以上挙げている場合は1カ所として集計）。
- ・「府中」は県内に市と町があるため別途集計。
- ・「広島」は県と市のどちらか不明なため、他に記入があった地域をもとに別途集計。
- ・四国については回答からどの県か判明しなかった。

に居住した地域の内訳を示したものである。多重回答として集計を行っているが、同じ地域を複数回挙げた場合は1回だけカウントした。国内で移動したことがない者は、海田町居住者では23名(27.0%)、海田町以外の居住者では2名(13.0%)であった⁽⁸⁾。なお、表には示さなかったが、来日後に出身国に戻って住んだ経験がある者は、回答者全体で7名(7.0%)であった。

広島県内では、広島都市圏⁽⁹⁾の地域が多く挙げられており、特に海田・安芸エリアやその周辺が多い。広島県外では、福岡県から福島県に至る広範な地域が挙げられており、多住地域ではない県も多く含まれている。やはり中国地方の県が多いが、最も多かったのは静岡県であり、多住地域では東海地方との間の移動が多いことが推測される。

来日後の移動回数を図2に示した。分析では「移動回数」としたが、正確には回答者が経由地として回答した地域の数である。本来であれば、経由地の数に現住地を加えたものが移動回数であるが、最後の経由地に現住地と思われる地域を挙げている回答者が多かったため、今回はこのような方法で移動回数をカウントした。出身国への移動も含めて平均の移動回数は1.6回である。広島県内の大手派遣業者A社で長年日系人の派遣を担当してきたa氏は、来日後にブラジル人がより良い条件を求めて職場を移動することはある

が、ある程度の期間が経過すれば特定の職場に定着すると話しており、絶えず移動を繰り返す層はA社の場合1割程度とのことであった⁽¹⁰⁾。今回の調査の回答者で4回以上の移動を経験した者は全体の10.8%であるが、この人々がそうした層であるかどうかはさらに検討が必要である。

4) 国内移動の類型化

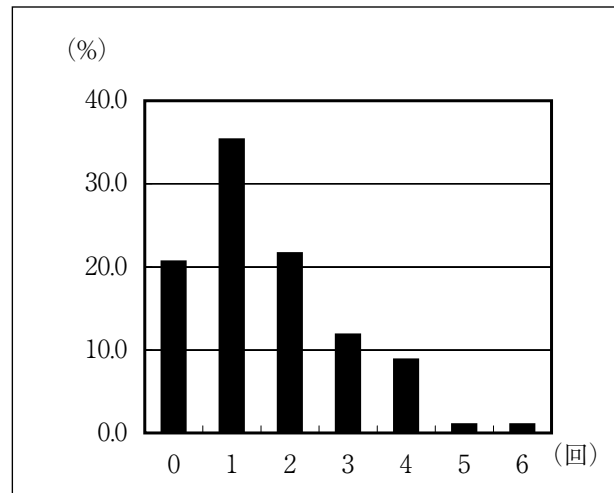
表8は、経由地の分布と多住地域を経由地を含むか否かを基準として、回答者の国内移動のパターンを6つに類型化したものである。類型ごとに移動回数と年齢の平均も示した。類型化の方法とそれぞれの構成比は、以下の通りである。すなわち、広島県内だけで移動した者は、①「海田・安芸エリアのみを経由地に挙げた者」(33.0%)、②「①以外のもので広島都市圏のみを経由地に挙げた者」(9.0%)、③「①と②以外のもので広島県内のみを経由地に挙げた者」(4.0%)の3類型、広島県外を経由して移動した者は、④「中四国だけを経由地として挙げた者」(10.0%)、⑤「④以外のものでブラジル人人口の上位10県を経由地に含まない者」(8.0%)、⑥「ブラジル人人口の上位10県を経由地を含む者」(18.0%)の3類型である。広島県内にしか住んだことがない者で「広島」「府

表7：来日後に居住した地域の内訳
(海田町以外の居住者)

| 広島県内 | | 広島県外 | |
|--------|---|------|---|
| 現住地のみ | 2 | 山口県 | 2 |
| 「広島」のみ | 1 | 島根県 | 1 |
| 海田町 | 8 | 大阪県 | 2 |
| 安佐北区 | 1 | 滋賀県 | 1 |
| 廿日市市 | 1 | 静岡県 | 1 |
| 呉市 | 1 | 長野県 | 2 |
| 東広島市 | 1 | | |

- ・15名の回答者による多重回答(2回以上挙げている場合は1カ所として集計)。
- ・「広島」は県と市のどちらか不明なため別途集計。

図2：来日後の移動回数



中」を挙げた者は全体で18.0%存在したが、「広島」と広島都市圏でない福山の2ヶ所を経由地に挙げた1名を除き、分類不能として類型からは除外した。

類型から除外したケースも含めて、広島県内だけで移動した者は全体の64.0%であった。これが多いのかどうか、他の多住地域の調査と比較して考察してみたい。浅川(2007)は、群馬県を中心に業務を行う派遣会社のブラジル人従業員の調査をもとに、居住地の移動について分析を行っている。この調査の回答者は太田市・大泉町・伊勢崎市の居住者が91.4%を占めているが、浅川が提示している表をもとにこの3地域の居住者の移動を計算すると、3地域の中で移動している者が39.0%であり、群馬県内を含めれば44.1%、隣接する多住地域の栃木県・埼玉県まで含めれば58.1%であった。3地域は埼玉県に隣接しており、栃木県へもそれほど遠くないことを考慮すれば、広島県は

他の多住地域と離れて存在しているが、必ずしも内部での移動が多いとは言えないと考えられる。

なお、広島県外を経由して移動した者は全体の36.0%であり、表には示さなかったが、このうちで広島県に一度住んでから県外に転出し再び広島県に戻った者は22.2%であった。

類型別の移動回数は、①0.6回 ②1.1回 ③2.0回 ④2.2回 ⑤2.1回 ⑥3.2回であった。④と⑤が前後するがその差はわずかであり、国内移動の範囲が拡大するほど移動回数が多いことが言えると思う。①や②が少ないのは当然の結果であるが、⑥が他と比較して明確に多いことは重要な結果である。

類型別の平均年齢は、広島県内だけで移動した者が36.9歳、県外を含む移動を経験した者は35.0歳であり、前者の方が若干高い。類型別では③の40.3歳が最も高いが、③に含まれる者は4名し

表8：移動タイプの構成比と類型別の移動回数・年齢

| 移動パターン | 構成比 (%) | 平均移動回数 | 平均年齢 (歳) |
|----------------|---------|--------|----------|
| 広島県内だけで移動した者 | 64.0 | 1.0 | 36.9 |
| ① 海田・安芸エリア | 33.0 | 0.6 | 37.3 |
| ② 広島都市圏 | 9.0 | 1.1 | 37.9 |
| ③ 広島県内 | 4.0 | 2.0 | 40.3 |
| 分類不能な県内のみ移動※ | 18.0 | 1.3 | 34.9 |
| 広島県外を経由して移動した者 | 36.0 | 2.7 | 35.0 |
| ④ 中四国だけでの移動 | 10.0 | 2.2 | 35.9 |
| 中四国以外 | | | |
| ⑤ 上位10県を含まない | 8.0 | 2.1 | 36.4 |
| ⑥ 上位10県を含む | 18.0 | 3.2 | 33.9 |
| 全 体 | 100.0 | 1.6 | 36.3 |

- ・※は「広島」「府中」を経由地に挙げているもの。
- ・上位10県：群馬・茨城・埼玉・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・長野・滋賀。

表9：移動類型ごとの来日時期

| 移動パターン | 来日時期 (%) | | |
|----------------|----------|--------|---------|
| | 90年代前半 | 90年代後半 | 2000年以降 |
| 広島県内だけで移動した者 | 61.7 | 50.0 | 73.7 |
| ① 海田・安芸エリア | 29.8 | 35.7 | 36.8 |
| ② 広島都市圏 | 6.4 | 14.3 | 10.5 |
| ③ 広島県内 | 4.3 | 0.0 | 5.3 |
| 分類不能な県内のみ移動※ | 21.3 | 0.0 | 21.1 |
| 広島県外を経由して移動した者 | 38.3 | 50.0 | 26.3 |
| ④ 中四国だけでの移動 | 8.5 | 21.4 | 7.9 |
| 中四国以外 | | | |
| ⑤ 上位10県を含まない | 8.5 | 0.0 | 10.5 |
| ⑥ 上位10県を含む | 21.3 | 28.6 | 10.5 |
| 全 体 | 47.5 | 13.9 | 38.6 |

- ・※は「広島」「府中」を経由地に挙げているもの。
- ・上位10県：群馬・茨城・埼玉・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・長野・滋賀。

かないため、今回の調査結果だけでは明確なことは言えない。問題とすべきは⑥が33.9歳と最も低いことであり、このことは多住地域を経由して広島県に移動してくる層が比較的若い人々により構成されている可能性を示している。

有効なケース数が100しかないため十分な分析にはならないが、移動類型と来日時期のクロス表も作成してみた(表9)。これを見ると、90年代後半の来日者では広島県外を経由して移動した者の比率が他と比べて高いが、その理由はわからない。2000年以降の来日者になると広島県内だけで移動した者の比率が高まるが、これは滞日年数が短い者の方が移動回数が少ないからであろう⁽¹¹⁾。注目すべきは、2000年以降の来日者において、ブラジル人人口の上位10県を経由地に含む者の比率が少なくなっていることである。厳密には広島県内に移動した時期に関する設問を用いて検証する必要があるが、このことは近年それらの地域からの流入が減少した可能性を示しており、広島県におけるブラジル人人口の停滞や減少を生み出す一つの要因になっていると考えられる。

4. 研修生・技能実習生へのシフト？

1) 広島県における研修生の急増

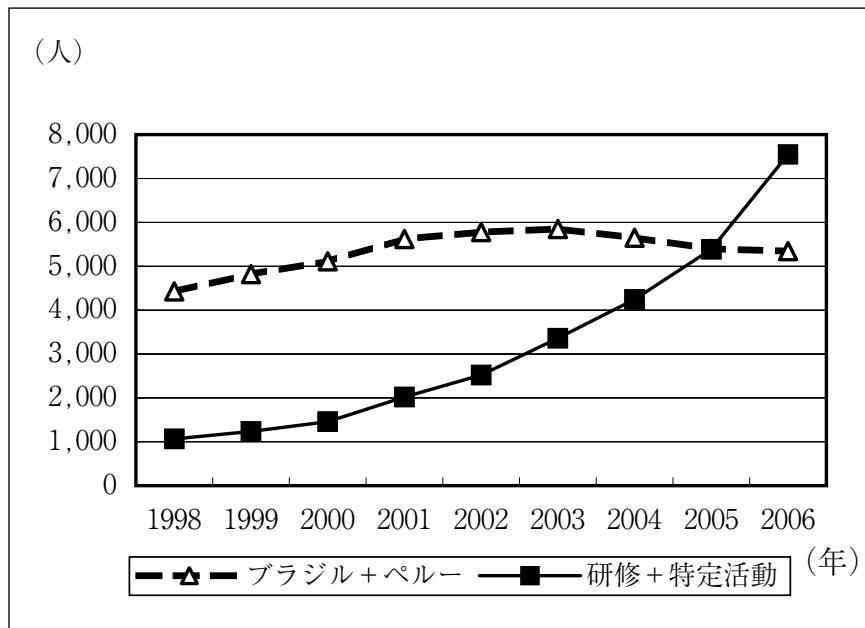
ここまで統計データと大量調査の結果から見てきたように、広島県はブラジル人人口の停滞・減少地域であり、増加地域と比較して若い三世の世代の来住が近年少なくなっていると考えられる。ブラジル人人口だけに注目すれば、以上のような特徴を描くことができるが、日系外国人以外の外国人労働者の動向も視野に入れるならば、広島県が現段階で他の停滞・減少地域には見られない特徴を有していることについて考える必要がある。それは研修生・技能実習生の急増である。

日本の研修生の受入れは、1950年代に日本企業が現地法人の社員を日本で研修させようとしたのが始まりと言われている。1990年に施行された改正入管法で「研修」の在留資格が設けられ、その後経済団体などの要求を背景に受入れ要件が大幅に緩和されたことで受入れが進んだ。1993年には技能実習制度が設けられ、「労働者」として技能実習することが可能になる。当初1年だった実習期間は1997年に最大2年に延長され、技能実習への移行が可能であれば研修1年・技能実習2年の合計3年間滞在するという現在のような制度が確立した(外国人研修生問題ネットワーク編、2006)。

広島県における受入れは当初はあまり多くはなく、1998年の「研修」の在留資格を持つ外国人登録者数は全国で20番目であった。しかし、2001年以降は全国よりも高い増加率を示し、2006年には3,869人と全国で3番目に多い県になった。技能実習生は「特定活動」の在留資格により日本に滞在するが、これについても同年の登録者数は全国で6番目である⁽¹²⁾。広島県は、ここ数年で研修生や技能実習生の受入れが急速に進んだ県なのである。

図3は、ブラジル・ペルーの登録者数の合計と研修・特定活動の登録者の合計について、1998年以降の推移を示したものである。この図からは、日系外国人の人口が停滞・減少する一方で、研修生や技能実習生が急増している状況がよくわかる。後者の数は2005年に前者とほぼ同数となり、2006年には大きく上回った。前者は子どもなどの労働に従事しない者も含むため⁽¹³⁾、労働者として考えれば実際の差はもっと大きいと考えられる。こうした日系外国人と研修生・技能実習生の登録者数の逆転は、停滞・減少地域では2006年の時点で広島県でしか見られない。都道府県別で見た場合、研修の在留資格を持つ者が多い県はブラジル人の増加地域でもある。最も多いのは愛知県の7,158人であり、2位が岐阜県の4,863人、5位が静岡県の3,559人である。4位の茨城県は停滞・

図3：ブラジル・ペルーと研修・特定活動の登録者数（広島県）



減少地域であるが、筑波学園都市の存在など、別の要因を考える必要があるかもしれない。

2) 技能実習生の受入れ状況

研修生の受入れは、企業が直接行う以外に、国際研修協力機構（JITCO）や海外技術者研修協会（AOTS）を通じたものなどがある。2005年に入国した研修生では、68.5%がJITCOの支援によるものであった。以下では、JITCO 広島駐在事務所への聞き取り⁽¹⁴⁾や2007年6月末現在の資料をもとに、技能実習生について広島県の受入れ状況を見ていくことにしたい。

JITCO 広島駐在事務所によれば、広島県における研修生の受入れはほとんどが団体監理型である。団体監理型の場合、第一次受入れ機関である協同組合などが受入れの責任を持ち、第二次受入れ機関である企業が実際に研修・技能実習を実施する。広島県の場合、単独で受入れている企業は3～5社程度しかない。県内には85の受入れ組合が存在しているが、建設や造船などの従来からある組合が定款を変更して受入れを行うケースと、事業として新たに組合を設立するケースがある。印象としては後者が8割ほどを占めているとのことであった。派遣会社が組合を設立するケースはほとんどない。組合の従業員が独立するケースもあるが、資本金の問題などがあり参入は決して容易ではないとも述べていた。

広島県の受入れ企業の業種は自動車関連と造船が多いとのことであるが、業種についてはデータがないため、表10には職種を示した。最も多いのは「その他」に分類される職種であるが、内訳では溶接が多く、全体に占める比率でも23.7%と最も多い。溶接は主に造船関係である。造船業は現在好調であり、4～5年先の受注まである状態だが、因島などの企業では不況の際に技術者が散ってしまったため、慢性的な人手不足の状況にある。「その他」の中ではプラスチック成形も多く、この2つで「その他」の8割以上を占めている。「その他」に次いで多いのは繊維・衣服の23.7%である。このほとんどが婦人子供服製造であり、全体の比率でも20.2%である。繊維産業が盛んな県東部の企業による受入れが多い。自動車関連の企業が受入れている技能実習生は、その多くが21.8%を占める機械金属に分類されると思われるが、自動車の製造過程には様々な職種が関わって

表10：広島県の技能実習生の職種（JITCO 支援分）

| | 人数(人) | 構成比(%) |
|----------|-------|--------|
| 農業 | 111 | 2.9 |
| 漁業 | 0 | 0.0 |
| 建設 | 256 | 6.7 |
| 食品製造 | 181 | 4.7 |
| 繊維・衣服 | 908 | 23.7 |
| 婦人子供服製造 | 773 | 20.2 |
| 機械・金属 | 835 | 21.8 |
| その他 | 1,545 | 40.3 |
| 溶接 | 911 | 23.7 |
| プラスチック成形 | 365 | 9.5 |
| 合計 | 3,836 | 100.0 |

2007年6月末現在。JITCO 広島駐在事務所の資料から作成。婦人子供服製造は繊維・衣服に、溶接とプラスチック成形はその他に含まれるが、それぞれの構成比は全体に占める割合である。

表11：広島県の技能実習生の国籍（JITCO 支援分）

| | 人数(人) | 構成比(%) |
|---------|-------|--------|
| 中国 | 2,835 | 73.9 |
| フィリピン | 350 | 9.1 |
| ベトナム | 315 | 8.2 |
| インドネシア | 169 | 4.4 |
| タイ | 164 | 4.3 |
| バングラデシュ | 3 | 0.1 |
| 合計 | 3,836 | 100.0 |

2007年6月末現在。
JITCO 広島駐在事務所の資料から作成。

現在は日系人よりも中国人研修生の方が多くなった。

a氏によれば、A社が組合を設立した頃から5年くらいの間、広島県では雨後の竹の子のように研修生の受入れ組合ができた。大手と言える組合は10程度であり、日系人を送り出している大手派遣会社で新たに研修生の受入れを始めようとしているところもある。しかし、組合の多くは、企業が傘下の下請企業をまとめて新たに設立したものである。そうした組合の場合、下請企業全体で研修生や技能実習生を50人程度は確保できるかもしれないが、それだけでは採算がとれない。そのため、将来的にはそうした組合は淘汰され、いくつかの大手の組合でほとんど独占しまうとa氏は予測している。

a氏は、日系人から研修生・技能実習生への雇用のシフトは「現実に来ている」という認識を持っている。A社が新たな日系人を確保することが困難になってきた背景の一つには、日系四世の在留資格の問題がある。現在、日系四世に対しても定住者資格は付与されているが、未成年であることや親の扶養を受けていることなどの条件が必要とされており、将来的には日系人の新規入国者は減少する可能性を有している。A社のように、このことを踏まえて研修生・技能実習生の受入れ

いるため、機械金属の内訳を見てもどれが関連する職種であるのかわからない。プラスチック成形についてもその一部が含まれる可能性があると思われる。

表11は国籍である。中国が73.9%と高い比率を占めており、フィリピン9.1%、ベトナム8.2%、インドネシア4.4%、タイ4.3%と続く。全国と比較すると構成比はあまり変わらない。JITCO 広島駐在事務所によれば、中国は職種全般にわたっているが、フィリピンやベトナム、インドネシアは造船や鉄鋼などが多いとのことであった。

3) 雇用のシフトは起きているのか

1987年の設立以来、主として日系人を企業に送りだしてきた大手派遣業者A社は、2003年に研修生の受入れ組合を設立した。1990年代初めの最盛期はA社には900人の日系人が所属していたが、バブル経済の崩壊により200人程度にまで減少し、その後の不況の時期は小規模の取引先を地道に開拓することでこの数を維持してきた。しかし、新たな日系人の確保がだんだん難しくなってきたため、中国に目を向けたのである。これまで600人あまりの中国人研修生を受入れ、現在も400人ほどが在籍している。人数で言えば、

にシフトする派遣会社は今後出現するであろう。また、企業側としては、賃金（研修の場合は手当）が相対的に低く、基本的には他の企業に移ることがない点で、研修生・技能実習生は日系人よりも魅力的である。

しかし、研修生・技能実習生の場合、従業員に占める比率が決められており⁽¹⁵⁾、研修可能な職種や技能実習への移行にも制限がある。日系人などの他の外国人労働者や日本人の派遣・パート労働者などと併用せざるを得ず、制度が変更されない限り⁽¹⁶⁾、研修生・技能実習生へのシフトは現状では部分的なものでしかないと推測される。

5. 結語にかえて

最後に、以上で得られた知見をまとめるとともに、今後の課題を提示して本論を終えることにしたい。

日系外国人の多住地域は、2002年頃から増加地域と停滞・減少地域への二分化が進んでいる。外国人登録データの検討からは、前者では相対的に三世の比率が高く、後者では二世の比率が高いことが示唆された。こうした多住地域の二分化は、それぞれの地域における経済環境や労働力需要の相違によりもたらされた可能性があるが、それだけに終始した説明ではプッシュ・プル理論と変わらない。増加地域と停滞・減少地域の両方において、それ以外の要因も含めた詳細な検討が必要である。

地域における外国人の人口動態は、国外と国内の移動の両面からも探る必要がある。日系外国人の場合、日系四世の在留資格の問題から、将来的には日系人の新規入国者が減少する可能性があるが、本論ではこの点については検討を行わなかった。

本論では、筆者らが海田町で実施した調査のデータを用いて、広島県の日系人居住者の国内移動について分析を試みた。分析から得られた主な知見は以下の4点である。第一に、国内移動の経由地が福岡県から福島県に至る広範な地域に広がっており、多住地域では東海地方との間の移動が多いこと、第二に、広島県は他の多住地域と離れて存在しているが、他の調査との比較では必ずしも県の内部での移動が多いとは言えないこと、第三に、ブラジル人人口の上位10県を経由地を含む者が比較的若い人々や移動回数の多い人々により構成されている可能性があること、第四に、ブラジル人人口の上位10県を經由地を含む者が2000年以降に来日した居住者には少ないことから、近年それらの地域からの流入が減少した可能性があることである。多住地域の二分化について考察する上では、特に第三と第四の知見が重要であるが、今回はごく簡単な調査票しか用いていないため、別の機会にさらなる検証を行うことにしたい。

広島県は、他の日系人人口の停滞・減少地域と共通した特徴を有する一方で、外国人研修生・技能実習生の急増が見られる点において大きく異なっている。広島県内の大手派遣業者A社への聞き取りからは、外国人雇用における日系外国人から研修生・技能実習生へのシフトが実際に起こっている状況をうかがい知ることができた。広島県の外国人雇用について考察する上では、特に製造業に着目することが重要であるが、業種や職種によって状況は異なると思われる。日系人などの他の外国人労働者や日本人の派遣・パート労働者、さらには受入れが進む研修生・技能実習生を組み合わせ、企業がどのように労働力を確保しているのか、詳細な調査によって明らかにしていく必要がある。今後の課題としたい。

【注】

- 1) 外国人登録者数において全国レベルで減少が見られたのは、1998年のみである。
- 2) 表2からは、東京と大阪、さらにはそれらの周辺に位置する埼玉・千葉・兵庫では、0～9歳の比率が低いことも分かる。都市圏における単身者の多さなどに関連している可能性があるが、このことについては今回は指摘だけに留めたい。
- 3) 広島県商工労働部は、1991年度に日系人労働者と日系人を雇用する企業の調査を実施しているが、それによれば、日系人を雇用する企業の43.7%（38社）が自動車関連を中心とする機械器具製造業であり、労働者数では全体の69.1%を占めていた（広島県商工労働部、1992）。1998年の日系人就業企業連絡協議会による日系人労働者の調査では、製造業の比率が低下するとともに、製造業に占める自動車関連の比率が55.6%へと若干低下したが、依然として自動車関連が中心であることは確かである。その他の製造業については、造船11.7%・金属製品5.8%・食料品5.5%となっている。造船業への従事は広島などの瀬戸内地域の特徴かもしれない。
- 4) 筆者らが勤務する広島国際学院大学現代社会学部には「地域国際化論」という科目が設けられており、筆者の一人である高畑が担当している。調査は筆者らが企画し、この授業の履修者を調査員として行った。調査の趣旨や質問の意図が十分に伝わらないケースを想定して、ポルトガル語とスペイン語の通訳をそれぞれ1名依頼した。また、調査の実施に際しては、海田町国際交流協会の協力を得た。
- 5) 海田町に隣接する自治体は1970年代に全て広島市に合併されたため、現在の海田町は広島市安芸区に取り囲まれる形になっている。なお、2004年に広島市との合併の意思を問う住民投票が実施されたが、反対票が多数を占めたことを受けて合併協議会は廃止された。
- 6) それぞれ3年以上として質問している。
- 7) 「広島」を挙げた者は回答者全体で24人であり、そのうち①「広島」だけを挙げた者は13人、②県内の地域と「広島」を挙げた者は5人、③県外の地域と「広島」を挙げた者は6人であった。「広島」とともに県内と県外両方の地名を挙げた者はいなかった。②は広島市、③は広島県を想定して回答した可能性が考えられるが、推測の域を出ない。また、「府中」という回答についても、府中町と府中市（いずれも広島県内の自治体である）のどちらなのか区別がつかなかった。
- 8) 経由地として現住地だけを挙げた回答者を含む。経由地として「広島」だけを挙げた回答者の中にも、国内で移動したことがない者が含まれていると考えられるので、実際にはこれらの数値はもっと高い可能性がある。また、市町村内部の移動を回答しなかった可能性があることも指摘しておきたい。
- 9) 広島中心部への通勤圏から設定した。今回の回答者が挙げた経由地で該当するのは、広島市以外では、大竹市、東広島市、呉市、熊野町である。
- 10) 2007年9月10日の聞き取りから。以下同じ。
- 11) 来日時期別の平均移動回数は、90年代前半が1.9回、90年代後半が1.6回、2000年以降は1.2回であった。
- 12) ただし、「特定活動」の場合、ワーキングホリデーなどで滞在する者も含んでいることには留意が必要である。
- 13) 広島県の場合、ブラジル人の登録者数に14歳以下の者が占める比率は、2006年では7.8%であった。
- 14) 聞き取りは2007年9月3日に行った。
- 15) 法務省令により、常勤職員の二十分の一以下と定められている。ただし、常勤職員が300人以下の場合には職員数に応じてこの制限が緩和されており、例えば50人以下では3人までと定められている。
- 16) 研修・技能実習制度をめぐる不正行為が多発していることなどを背景として、現在関係省庁から複数の見直し案が出されている。厚生労働省は2007年5月11日付で「研修・技能実習制度研究会」による中間報告を、経済産業省は同年5月14日付で「外国人研修・技能実習制度に関する研究会」の報告を公表した。また、同年5月15日には当時の長瀬法務大臣によって私案が出されている。

【参考文献】

- 浅川和幸, 2007, 「日系ブラジル人労働者の労働と生活 — A 人材派遣会社を事例に —」『日系ブラジル人の労働 — 生活世界と地域住民 —』北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室, pp.15-48.
- 外国人研修生問題ネットワーク編, 2006, 『外国人研修生 時給300円の労働者』明石書店.
- 樋口直人, 2005, 「デカセギと移民理論」, 梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会, pp.1-22.
- 広島県商工労働部, 1992, 『日系人労働者企業主意識調査結果報告書』.
- 広島市市民局, 2003, 『広島市外国人市民生活・実態調査報告書』広島市市民局.
- 井口泰, 2007a, 「動き出した外国人政策の改革と技能実習制度の展望 (上)」『国際人流』240, pp.14-19.
- 井口泰, 2007b, 「動き出した外国人政策の改革と技能実習制度の展望 (下)」『国際人流』241, pp.19-21.
- 伊藤泰郎, 2006, 「広島県の外国人の居住動向 — 統計資料の分析を中心に —」『部落解放研究』12、広島部落解放研究所, pp.51-64.
- 梶田孝道, 1998, 「凝縮された移住サイクル — 日系人にみる「デカセギ」の変容 —」『比較文明』14, pp.51-65.
- 長光太志, 2007, 「日系ブラジル人労働者の就労経路と生活スタイル (2) — 日系ブラジル人質問紙調査の報告 —」『労働社会学研究』8, pp.69-74.
- 中達啓示, 1998, 「日系南米人労働者」, 中達啓示編『地域社会と国際化』中国新聞社, pp.191-.246.
- 日系人就労企業連絡協議会, 1999, 『日系人労働者実態調査結果報告書』.
- 丹野清人, 2003, 「契約の時代と日系人労働者 — 外国人労働と周辺部労働市場の再編 —」『日本労働社会学年報』14, pp.3-23.
- 丹野清人, 2005, 「人手不足からフレキシブルな労働力へ — 労働市場におけるブラジル人の変化 —」, 梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会, pp.163-185.

The Residential Trend of the Nikkei Foreigners and the Emergence of Industrial Trainees in Hiroshima Prefecture, Japan

Tairou ITOU and Sachi TAKAHATA

There are several prefectures in Japan that show a high rate of Latin-American Nikkei's (foreigners of Japanese ancestry), but since around the year 2002 the residential trend of Nikkei's has entailed a polarization: areas of increasing and decreasing Nikkei population. The polarization is characterized by the population composition, where the former (Tokai Region encompassing Nagoya City) includes a relatively high rate of third generation Nikkei's, while the latter (like Hiroshima) is composed of the second generation. The results of the survey that the authors conducted for Nikkei foreigners in Kaita Town, Hiroshima Prefecture in July 2007 indicate that (1) the places of their first arrival in Japan range from Fukuoka Prefecture (in the west) to Fukushima Prefecture (in the east); (2) although Hiroshima is geographically isolated from other prefectures with a volume of Nikkei's, the limitedness of their movement within the same prefecture is not so significant compared with other areas of residential concentration; (3) there is a possibility that those who came from the top 10 prefectures of Nikkei Brazilian population in Japan are of a younger generation or are frequent movers; (4) in recent years there is decreasing influx of foreigners to Hiroshima from other prefectures with residential concentration of Nikkei's. Hiroshima Prefecture has a common character with other prefectures with large number of Nikkei foreigners, of which population is increasing or decreasing. However, it is unique in terms of the rapidly growing number of Asian industrial trainees. Some major manpower agents that once dispatched Nikkei's to the manufacturing industry are now establishing branch companies to hire foreign trainees. In Hiroshima, there is a sign of the change of stakeholders: from Nikkei's to Asian industrial trainees.

Note: This is a product of a joint research project entitled "A Study of the Internationalization of Kaita Town in Hiroshima Prefecture and the University's Contribution to the Local Community", led by Tairou Itou and funded by the SY 2007 Special Research Grant of the Faculty of Contemporary Sociology, Hiroshima Kokusai Gakuin University.

Keywords: Hiroshima Prefecture, Nikkei foreigners, industrial trainees